

人の行動をそっと後押しする ナッジを活用したまちづくり

株式会社不動産流通研究所取締役所長 福島 直樹

1 広がりを見せるナッジ手法

ナッジとは

2017年にセイラー教授が行動経済学でノーベル経済学賞を受賞したことを契機にナッジを活用した政策手法が広がりを見せ始めている。

ナッジとは、英語で「ひじ等でそっと押して注意をひいたり前に進めたりすること」を意味するが、経済学者であるセイラーとサステインの定義では「選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人々の行動を予測可能な形で変える選択アーキテクチャーのあらゆる要素」だという。

ナッジは、「人の行動は不合理だ」という前提のもとに、人は利益を得るよりも損失を避けようとする損失回避、人は現状を変えようとしにくい性向をもっている・デフォルト(初期設定)を変えることが面倒だと思ってしまうという現状維持バイアス、私たちは自分の利益だけでなく他人の利益を考慮する他利性や社会的規範に従うという社会的選考を持つ等という行動経済学の理論に基づいている。

このような人の心理に働きかけるナッジは法令等の規制や補助金等のインセンティブによる誘導施策と補完しあって、各施策をより効果的に発動させる手法として有効とされている。

地方公共団体等において広がりを見せる
ナッジ手法

OECDによるとこのようなナッジを公共政策に活用する機関は、欧州・米国・豪州を中心に世界には200以上あるという。我が国においても、2017年に日本版ナッジユニット(環境省が事務局)が立ち上げられ、2019年に横浜市や尼崎市にもナッジユニットができ、以下に掲げる事例の他、様々な地方公共団体・分野等で政策が展開され始めている。

大腸がんリピート検診受診率の改善(東京都八王子市)

八王子市では、前年度受診者に採便容器を送付し、リピート受診を促していた。キット送付対象のうち受診率は約7割であり、キット送付には費用もかかっているため、ナッジを用いた受診奨励通知を開発した。Aグループには「検診を受けてもらえば、来年も検査キットを送ります。」という対象者にとって得になるメッセージを、Bグループには「受信しないと来年は検査キットは送付されなくなります。」というこれまで自分が享受していたサービスを失う可能性があるメッセージを送った。

その結果、損失回避に働きかけたBグループの受診率はAグループよりも7.2%高くなった。性別・年代別では、40代女性、50代男性ではともに10%以上の差がみられた。ナッジを使い、受診奨励のメッセージを変えることによって、受診率に大きな差がみられるこ

とが分かった。

省エネ行動の変容（大阪府）

大阪府では、ナッジを活用した啓発により、府民の省エネ行動の変容を検証する取組みを吹田市において実施した。

具体的には、省エネや光熱費など消費者のエネルギー消費への関心が高まるタイミングである引っ越し時に着目し、「実態調査アンケート」により、転入・転居者と在住者の省エネ行動の実態を把握した上で、損失回避などナッジを用いた啓発リーフレットを配付し、「後日アンケート」により、行動変容について検証した。また、啓発リーフレットの配付の有無による差異を検証した。

その結果、転入・転居のタイミングをとらえた「LED照明に交換」「おでかけ・通勤は電車・バスで」については、省エネ行動を効果的に促すことができたとの結果が得られたという。

2 まちづくり分野におけるナッジの活用事例

こうしたナッジ手法はまちづくりにも有効だと思われる。現在のところ、まちづくり分野においてはナッジを活用した事例はまだ少ないが、いくつか取組事例をみてみると次のとおりである。

自転車マナーの向上（兵庫県尼崎市）

尼崎市では、ナッジユニットを2019年10月から設置している。これは自主研修グループとして立ち上げ、所掌事務にとらわれず組織をこえて活動を行っているものである。これまで、住民票のコンビニ発行、マイナンバーカードの推進、感染症対策の検診受診の呼びかけ、督促状の文面等にナッジの検討・取組みがなされている。

まちづくり分野では、ある商店街の道路において、一定の時間歩行者専用道路となっているにもかかわらず、自転車に乗ったまま通行する人が多く、マナーが悪いという課題を抱えていた。そこで、これをナッジを使って解決できないか検討を行った。具体的には、道路に面した商店街の入り口に大きく「ここからおしチャリ」という路面標示を設け、つい自分の足を合せたくなる足型を路面に施す（ナッジのデフォルト（初期設定））ことにより検証を行い、一定の効果が得られたとしている。

担当者によると、今後、入り口の奥に「おしチャリ忘れてませんか」などの表示を追加し、先頭で自転車を押すことで、同調効果によりおしチャリ人を増やすことを考えているという。

中心市街地の混雑の緩和（山形県鶴岡市）

鶴岡市では、コンパクトなまちづくりを目指し、行政機能、教育・文化機能等を中心市街地に集約してきたが、その結果、中心市街地に通勤・通学者が集中し、混雑が発生しており、特に、荒天時の通勤・通学時間帯には渋滞が発生している。

このため、中心市街地に通う通学者の車送迎を抑制し、中心市街地の手前で降車し、徒歩への切り替え促進を進めていくことが課題となっている。

この課題については、車送迎の方が車・徒歩の組み合わせよりは早いはず、習慣を変える必要性を感じないなど心理的要因がかかわるため、従来の規制的手法や財政的手法での解決は直ちにはなじまないことから、ナッジによる介入の可能性があるためナッジによる社会実験を行うこととした。

国土交通省「コンパクトシティ形成に向けたナッジ型アプローチに関する検討業務報告

雨・雪の日、朝の送迎は 付近の降車ポイントまで！



高校生のお子さんの朝の送迎は、
周辺の降車ポイントからの徒歩通学で渋滞ストレスが減ります

【高校周辺の降車ポイント ● 】

カナタ前の交差点付近

降車ポイントで降ろすと…



車で送るより

- ◆ 通勤時間が15分程度早い
- ◆ お子さんの通学時間も5～10分程度早い

(※校門まで車で送る場合との比較)

鶴岡公園駐車場

鶴岡地区医師会付近

銀座通り商店街

— 渋滞区間
● 降車ポイント

**渋滞ストレス
軽減！**

渋滞に捕まっている時間が減ることで、通勤時間短縮だけでなく、ストレスも緩和されます

**多数の保護者
が参加中！**

昨年度から多くの保護者が、鶴岡公園駐車場で降車させる取り組みに参加しています

地域へ貢献！

周辺の渋滞問題が緩和され、付近にお勤めの方や、近隣住民の方も暮らしやすくなります

【お問い合わせ先】
 (株)NTTデータ経営研究所 (担当:板垣)
 (03)-5213-4048/itagakiy@keieiken.co.jp

【実証協力】
 鶴岡市建設部 都市計画課 都市計画係
 (0235)25-2111/tokei@city.tsuruoka.yamagata.jp

書：令和2年3月）（以下「報告書」という。）によると、鶴岡市では、自分の子供を中心市街地の高校に送迎する習慣のある人を対象に、朝に子供を中心市街地にある高校に送迎する際、高校から離れた場所にある降車ポイントで子供を降車させ、歩いて通学するよう行動を後押しする社会実験を行った。

そこで「雨・雪の日、朝の送迎は付近の降車ポイントまで」というデフォルト（初期設定）を設け、車で通るより通学時間が5～10分早くなるという損失回避や多数の保護者が参加という社会規範、地域への貢献となるという他利性などナッジを取り入れたチラシ（前ページ）を配布した。

通学時校門・渋滞区間内まで子供を車で送っている親14名のうちチラシをみて降車ポイントで子供を降車させてもよいと思ったかという設問に対して「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は71.5%（10名）であり、渋滞を避けるために降車ポイントで降ろすよう、親の意識を変える効果は一定程度見られた。このうち降車ポイントで降ろすようになったと回答した親は5名である。意識変容した親の半分が行動変容したことになる。

行動変容の結果に影響した要因の一つは、具体的な数字により効果がイメージしやすかったかどうかではないかと報告書では分析している。

行動変容が見られた親の場合、降車ポイントで降車させてもよいと思った理由として「通勤時間が短くて済みそうだから」という回答が一番多かった。これは、降車ポイントで降車させることで節約可能な時間を「車で送るより通勤時間が15分短い、お子さんの通学時間も5～10分程度早い」と啓発チラシの中で具体的に示したことが影響したと考えられる。

一方、行動変容が見られなかった親の場合、「渋滞につかまるストレスが減りそう」、「渋滞が減ることが地域のためにもなる」という回答が多かったが、ストレスが減る、地域のためになるといった効果はチラシの中では具体的に示されていなかったことが実際の行動変容に至らなかった原因と分析している。

今後、ナッジによって渋滞対策を行おうとする場合、具体的な数値として効果を示すことで、実際の行動変容につなげることができると推察されるとしている。

担当者は、こうした結果も踏まえ、歩きたくなるようまちなかにつながる中心部公園周辺の歩車道分離の整備やマイカー依存でない市民の移動手段の多様化を促進していきたいという。

空き家、空き地の相談促進(山形県鶴岡市)

また、鶴岡市においては、ランドバンクを設立し、中心市街地の買い手のつかない空き家・空き地所有者の空き家等を手放したいというニーズと中心市街地の空き家・空き地を活用し、狭小地、細街路を解決したい潜在的ニーズを掘り起こし、空き地・空き家を利用した土地区画の再編を行うことによって住環境の改善に取り組んでいるが、ランドバンクが十分に活用されていないことが課題となっていた。

報告書によると、その理由としては、ランドバンクの取り組みを知らないこと、知っているもプライベートな内容を相談することに不安感があること、将来問題が起こってから相談すればよいと相談を先送りしてしまうことが考えられ、心理的な要素が含まれるためナッジによる介入によって解決する可能性がある」と指摘している。

そこで、ランドバンクのチラシを改定し（次ページ）、空き家、空き地、狭小地に悩んだ

家や土地のお悩みはランドバンクへ 無料相談会のご案内

- 親の家が空き家になりそうだけどうしよう。
- 空き家の管理が大変、台風や雪のたびに心配。
- 空き家を相続したけど売れるか心配。
- 空き家の解体はいくらかかるの？



**空き家・空き地をお持ちの方
空き家を予防したい方**

- 土地が狭くて駐車場がない。近くに土地はないかな。
- 近隣が空き家になりそう。使わせてもらえないかな。
- 近隣で二世帯住宅を建てたい。
- 家の前の道路が狭くて車で入りにくい。道を広くできたらな。



**近隣の家や土地が空いたら
利用したい方**

ランドバンクなら！

安心！

中立のNPOです。
年間250名近くの方が
相談に来ています



頼りになる！

専門家と連携して
土地利用の調整も
しています



お得！

早めのご相談で使える
補助金や助成金が
あります



空き家を放置すると家屋
や水道管等の劣化で思わ
ぬ費用やトラブルが発生
することがあります

あなたの相談で空き家や空き地が減り大切に使用されることは地域の住環境改善につながります。

ランドバンクの空き家に関する無料相談会

日時：**11月30日(土) 10時～12時**

場所：**鶴岡市勤労者会館 大ホール (鶴岡市泉町8-57)**

個別相談
ブースあり

※宅地建物取引協会、土地家屋調査士会、司法書士、行政書士会、建築士会等と連携しています。
※参加が難しい方は、ランドバンクにお電話ください。個別相談に対応しています。

【事前申し込み・お問合せ先】



つるおかランドバンク
TSURUOKA LAND BANK

NPO 法人つるおかランド・バンク
TEL (0235) 64-1567
FAX (0235) 64-1588
Email landbank@t-landbank.org

鶴岡市都市計画課

TEL (0235) 25-2111 (内線 464)
FAX (0235) 25-2059
Email tokei@city.tsuruoka.yamagata.jp

らまずランドバンクに相談というデフォルト（初期設定）を軸にナッジを設計した。相談の先送り傾向のある者に対しては、先送りすることによる空き家・空き地の管理上のリスクや、助成金・補助金の機会損失といった情報を提供することとした（損失回避）。また、これまでの相談実績等を示しながら多くの人がこれまで相談していることを内容に盛り込むこととした（社会規範等）。

その結果、当初想定していた相談会への参加者数の増加は見られなかったが、例年3回実施する相談会の中で、回を追うごとに参加者が減るところが、令和元年度は下げ止まる効果は確認できた。

担当者は、参加者を増加させるまでに至らなかった要因として、社会実験の予算の制約上、全戸配布する予算がないことから町内会の回覧版で回しただけであったため、周知不足で来場者の増があまりみられなかったからだという。

そこで、令和2年度はナッジを使ったチラシを5月の納税通知書へ同封し、全戸配布を行った。しかしながら、新型コロナの影響もあり、県外からの相談予約を断るなど状況が前年度と異なるため比較はできないものの、相談内容について、これまでは売り手からの相談が大半であったものが、買い手からの隣地を購入したい、シェアハウスをつくりたい、道路拡張をお願いしたいなどといった相談がみられるなど相談内容に変化がみられるようになったと期待をのぞかせた。

3 まちづくりにナッジの活用を

以上、まちづくり分野について3つの事例を紹介したが、各々まだ試行錯誤の段階であるとはいえ、ナッジはまちづくりを実施するにあたって、法令等の規制や補助金等のイン

センティブによる誘導施策と補完しあって、各施策をより効果的に発動させる手法として有効であることがわかる。

ナッジの活用については、国土交通省の都市計画基本問題小委員会中間とりまとめ（2019年7月）においても、「コンパクトシティへの理解を進めるため、・・・具体的な行動を促すに当たっては、社会にとって及び中長期的観点から本人にとっても望ましい選択肢が選ばれるよう、無意識的に行為者の様々なバイアスを抑制する仕組みを構築するナッジ型の手法も考えられ、こうした意識的・無意識的双方の面から取り組むことが有効である。」と記述されているところである。

一方で、ナッジは、行政の視点で都合の良い選択・行動に誘導しがちであり、「本人にとってより良い選択ができるよう人々を手助けすること」というナッジの目的が見失われることがある。また、誘導したい選択肢以外を極端に選びづらくすることや説明責任を果たさないなど、プロセスに問題がある場合もあるなど、道理に合わない悪いナッジは「スラッジ」と呼ばれており、ナッジ手法を活用する際、留意すべき点である。

従って、効果をきちんと評価し、エビデンスに基づく政策立案を実施して、透明性を高め、説明責任を果たすことが重要である。

こうしたことから、まちづくり分野において地方公共団体等がナッジをより効果的に活用していくためには、まちづくり分野におけるナッジ活用についてのなんらかのガイドラインの作成が必要と思われる。

ガイドラインにおいては、ナッジの定義、ナッジの活用事例、ナッジのフレームワーク、倫理的配慮、まちづくり分野での事例・実証実験、効果検証、まちづくりでナッジの活用が想定される分野・場面などを盛り込むことが考えられる。

また、ナッジは、まちづくり分野以外の防災や交通分野等にも応用できそうだ。そこで、国土交通省はガイドラインの作成に加え、省内にナッジユニットを設け、国土交通行政についてナッジの積極的な活用に取り組んでみてはどうだろうか。

なお、ナッジはコロナ時代においても、新型コロナウイルス対策として、手洗い・消毒の促進に利用される（京都府宇治市）などその活用を広げつつあり、今後益々注目されていくだろう。

（参考文献）

- ・「行動経済学入門」筒井義郎他
- ・受診率向上ハンドブック「明日から使えるナッジ理論」厚生労働省
- ・大阪府ホームページ
- ・日本版ナッジユニットホームページ
- ・尼崎市ナッジユニット関係資料
- ・国土交通省「コンパクトシティ形成に向けたナッジ型アプローチに関する検討業務報告書」（令和2年3月）

* 本稿において意見に係る部分は筆者の個人的意見であり、所属組織の見解を示すものではありません。